

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	老人福祉電話貸与				所管	福祉部		
						高齢福祉課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 昭和 4 8 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区老人福祉電話貸与要綱				
	事業対象	在宅の65歳以上の単身または高齢者のみの世帯で、近隣に親族が居住しておらず、生計中心者が非課税である方						
	事業目的	一人暮らし等の高齢者に電話を貸与し、基本料金を助成することにより、安否の確認や各種の相談に応じることで、高齢者の福祉の増進を図る。						
	事業内容	区内に住所を有し、以下の条件に該当する高齢者世帯に、申請に基づき、区名義の電話加入権の貸与と、毎月の基本料金の助成を行う。利用者負担:通話料 ・65以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯であること ・近隣に親族が居住していないこと ・生計中心者の住民税が非課税であること 等						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	新規助成件数	件	26	21	23	24	
		成果指標	年度末貸与台数	台	268	302	279	266
	決算額 (単位:千円)				8,142	7,714	7,150	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,666	852	2,125	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			8,142	7,715	7,151	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			9,808	8,567	9,276	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	71	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			72	149	61	
一般財源(区負担額)			9,736	8,418	9,144			
前回評価から改善した事項	NTTへの連絡用紙の見直しを行ったことにより、連絡がスムーズにいくようになった。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	携帯電話の普及に伴い、固定電話の所持率は下がっているが、低所得者層の緊急連絡手段確保等のため、一定の需要がある。					
	効率性	3	現在、申請から貸与までは2週間程度である。また基本料金と通話料金を電話会社で分割請求できるため、多人数の費用をグループによって管理できる。					
	手段の適切性	3	電話会社と工事契約しており、依頼すれば随時貸与できる。					
	目的達成度	2	携帯電話の普及に伴い、固定電話の所持率は下がっている。そのため、貸与件数は減少傾向となっているが、緊急時の連絡手段として、または関係機関との連絡や相談に役立っている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
所得が低い等の理由により電話を所持しない高齢者の緊急時の連絡手段として、また関係機関が本人の安否確認を行うため、本事業は有効である。より効率的に事業を実施していくため、要綱の見直しを図る。					改善			